

平成17年9月期 決算短信（連結）

平成17年11月24日

上場会社名 日本ジャンボー株式会社
コード番号 9677

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.jumbo.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 村松 潔
氏名 柳川 源三
TEL (0465)60-2500

決算取締役会開催日 平成17年11月24日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月期の連結業績（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	21,381	(17.6)	664	(△32.7)	547	(△31.9)
16年9月期	18,187	(6.0)	987	(△6.0)	804	(△23.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
17年9月期	△845	(—)	△114	70	—	△5.6	1.6	2.6
16年9月期	315	(△25.7)	41	51	—	2.0	2.6	4.4

- (注) ① 持分法投資損益 17年9月期 一百万円 16年9月期 一百万円
② 期中平均株式数(連結) 17年9月期 7,371,612株 16年9月期 7,371,876株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月期	35,474		14,699		41.4	1,994	14	
16年9月期	32,911		15,712		47.7	2,130	07	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月期 7,371,476株 16年9月期 7,371,716株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月期	587		△3,969		3,132		2,680	
16年9月期	1,494		△5,221		3,121		2,733	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	13,234		1,128		395	
通期	24,615		1,876		759	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 102円98銭

※ 当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び判定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、決算短信（連結）添付資料の7頁を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社、その他の関係会社1社で構成され、事業はD. P. E.（写真の現像・焼付・引伸しサービス）及びフィルム、写真用品等の販売（総合写真事業）を主に行っているほか温泉施設の経営（温泉事業）等を営んでおります。

それぞれの会社の位置付けは以下のとおりであります。

（総合写真事業）

ケイジェイイメージング㈱は、神奈川県足柄下郡湯河原町に本社を置き、主に大手コンビニエンスストアからの受注を担当しております。当社はケイジェイイメージング㈱から取次店の集配業務を受託しております。

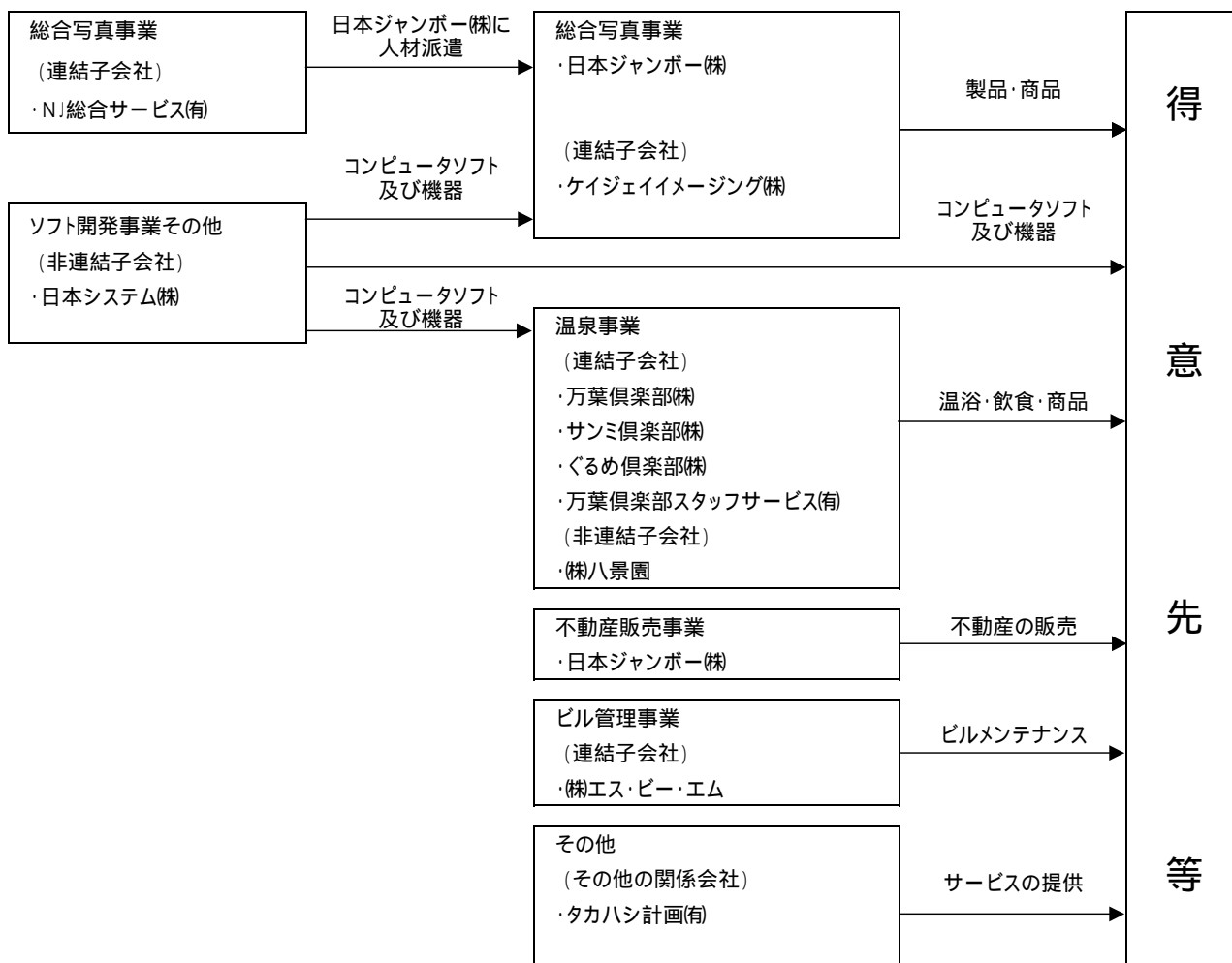
（温泉事業）

万葉倶楽部㈱は、神奈川県小田原市に本社を置き東京都町田市、神奈川県横浜市、小田原市および秦野市、福岡県福岡市、北海道石狩郡当別町、旭川市、静岡県沼津市にて温泉施設を経営しております。また、サンミ倶楽部㈱は、静岡県熱海市にて温泉施設、ホテルを経営しており、㈱八景園は静岡県伊豆の国市にて温泉施設、ホテルを経営しており、ぐるめ倶楽部㈱は静岡県沼津市にて温泉施設を経営しております。

（その他事業）

日本ジャンボ㈱が不動産販売事業等、㈱エス・ビー・エムがビル管理事業、N J 総合サービス(有)が人材派遣事業を行っております。また、日本システム㈱（非連結子会社）が、ラボシステムのソフト開発及び温泉施設用システムのソフト開発を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の企業集団は、D. P. E. 及びフィルム、写真用品等の販売を主に行っている総合写真事業と温泉施設の経営等の温泉事業を営んでおります。

総合写真事業におきましては、「よりよい品をより安く」「取次店との共存共栄」「写真の真の姿の追求」の3つの精神を経営理念としております。会社設立時からの営業戦略として、それまでの業界通念を打破して、写真専門店の店頭のみで行っていたD. P. E. の処理サービスを業種、業態の壁を取り払い写真と全く関係のない写真取扱いチェーン店を開設して、写真業界の流通サービス業務に革命的なシステムを導入し、また、カラープリントの低価格戦略面でも業界のプライスリーダーとして積極的に対応しております。

また、温泉事業におきましては、極上の温泉だけが約束できるリラクゼーションライフをお客様に堪能していただくことを経営理念としております。

いずれの事業におきましてもお客様のニーズをすばやく的確にとらえ事業に反映させてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は配当については、株主の皆様に対する安定的な利益還元継続を重視し、業績に対応した配当を行うことを基本としております。さらに、配当性向の維持向上に努めるとともに、財務体質の強化および事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

(3) 会社の対処すべき課題

写真業界におきましては、カメラ付き携帯電話の普及などデジタル領域の拡がりに伴い、消費者のニーズはますます多様化し、また、ラボ事業の再編の動きなどが活発化していくと思われま

す。このような厳しい経営環境の中で、当社は、今後更にネットワークの整備を行いインターネットプリント等のデジタルサービスの充実と、銀塩写真フィルムの量の確保及び生産効率のアップを始めとする経営の効率化を図り、環境の変化に的確に対応できるサービス体制に取り組んでまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

①基本的な考え方

当社は、企業価値向上に向けて、急速な経営環境の変化に迅速に対応できるような経営管理組織の構築に取り組んでまいります。引き続き企業統治の機関としてのあり方について検討を続け、見直しを図ってまいります。

②実施の状況

当社の取締役会は取締役10名と監査役3名で構成され、月一回定例取締役会を開催し、経営に関する意思決定を行ない、重要案件が生じた時は臨時取締役会を都度開催しており、同会で決定した方針や重要な業務執行などが法令・定款などに違反することなく適切に遂行されているかを監督しております。また、別途経営会議等を開催しており、迅速な意思決定ができるよう体勢を整えております。

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役の業務執行状況の監督を行なうとともに、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を整備しております。

なお監査役のうち2名が社外監査役であり、当社との間に取引関係その他の利害関係はございません。

(5) 事業等のリスク

市場・相場等の不確実性

①仕入方針

ペーパー仕入にあたっては、メーカーからの直接仕入によるコストの低減を図っておりますが、市況の状況によっては原材料費が上昇するリスクがあるほか、ペーパーの調達自体が困難になる可能性もあります。

②競合条件、価格動向

DP業界は、大手からの零細までの様々な規模で多数の業者が割拠する、極めて競合的な業界であり、当社は独自のラボ事業形態に選択・集中した強固な全国ネットワークにより差別化に努めておりますが、競合他社が新技術等による新たな販売ルートの構築などにより、当社のシェアを奪う可能性があります。

また、上記のとおり競争性の高い市場であることから、常に価格低減の圧力化にあり、当社が将来に亘り十分な採算性を確保できる保証はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績においてはようやく堅調な動きが定着したかに見受けられ総じて景気は回復基調にあったものの、昨年後半より一部経済指標に停滞感が見え始めたうえに、近年最高価格を迫いつづける原油価格の上昇による先行き経済の不透明感も出てきました。

一方個人消費においては失業率こそ改善されつつあるものの、先の全体経済の不透明感からいまだ本格的な回復には至っておらず、当社グループの業務を取り巻く環境は依然厳しい状態が継続いたしております。

当写真業界におきましては、デジタル化への移行が加速する中、銀塩カメラの大幅な減少に伴いカラーフィルムの販売や現像プリント需要の下降傾向が続く、非常に厳しい経営環境になっております。

また、温泉事業においては全国的な温泉施設の乱立によりきめ細かい顧客ニーズに対するサービスの提供が不可欠となっております。本物志向にこだわった施設とサービスの提供による高付加価値路線の実現が必要となってきております。

このような状況のなかで、当グループは顧客の要求にタイムリーに対応する事業体制づくりに努め、質が高く信頼のおけるサービスの提供に傾注して事業展開を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は213億8千1百万円（前期比17.6%増）、経常利益は5億4千7百万円（前期比31.9%減）となり、当期純損失につきましては、地価の低下が著しい販売用不動産につき評価損を計上したため、8億4千5百万円（11億6千1百万円の利益減）となりました。

事業の種類別セグメントにおける業績は次のとおりであります。

1. 総合写真事業

総合写真事業につきましては、平成16年11月26日に首都圏エリアを営業基盤とする株式会社東京発色の営業・生産部門を譲り受け、統合による効率的な事業経営を行い事業収益の維持拡大に取り組んできました。

ラボ業界はデジタルカメラの普及やメガピクセルカメラ搭載携帯電話の登場により、写真市場は大きく変貌しようとしています。このような状況の中で、デジタルプリントの需要の拡大に注力しましたが、銀塩カメラやフィルム、カラーDP等の減少が下げ止まらずデジカメプリントは伸びても総需が減少する厳しい環境となっております。

デジタル対応による年末のポストカードでは高需要を見込んだ販促活動に取り組みましたが、十分な成果には至りませんでした。

この結果、セグメント間の内部売上を含む売上高は、前期比11.2%増の131億9千1百万円となりました。

2. 温泉事業

温泉事業につきましては、温浴施設の拡大が全国的に進み厳しい競争のなか、各地域環境に沿った営業サービスを展開し、付加価値の高い施設を維持しております。

主な実績と致しましては、実質的にオープン2年目となったはだの館を初め、旭川館、沼津館については好調に推移しております。また、本年6月に横浜市みなとみらい地区にオープン致しました大型温浴施設横浜みなとみらい万葉倶楽部の初期投資費用を既存館の収益にて単年度償却し、来期以降の業績向上の足がかりと致しました。

この結果、セグメント間の内部売上を含む売上高は、前期比32.7%増の75億7千万円となりました。

3. その他の事業

ビル管理事業につきましては、官公庁の「指定管理者制度」の導入にともない受注獲得が困難な状況になりつつあり、依然取り巻く経営環境は厳しく推移しました。

このような中、新規獲得をはじめ既存客の新規業務獲得により売上高は事業計画に基づき着実堅調に推移しております。

この結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は、前期比1.5%増の6億3千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が4億7千2百万円となり、有形固定資産の取得および長短期借入金による収入の増加等により前連結会計年度末に比べ5千2百万円減少し、26億8千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、主に税金等調整前当期純損失4億7千2百万円、減価償却費11億9千6百万円により、総額では5億8千7百万円の増加となり、前連結会計年度に比べ9億6百万円の収入減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得39億2千9百万円、貸付金の支出増加2億円等により、総額では39億6千9百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ12億5千2百万円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、長短期借入金による収入の増加63億3千万円等により、総額で31億3千2百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ1千万円の収入増加となりました。

(3) 通期の見通し

当グループでは、写真事業につきましては、フィルム市場の急速な減少は、従来どおりの展開では現状を維持するのも厳しい経営環境となっています。今後は更なるデジタルプリントへの対応として、インターネットプリント等によるデジタルプリント需要の取り組みとデジタルビジネス領域への市場深耕をさらに進めるとともに、生産効率の向上による高付加価値を生む企業体質への実現に一層推進してまいります。

温泉事業につきましては、全国的な温泉施設の普及にともない、同業他社との差別化が必要となり、今後のニーズを満たすため従来にない本物志向にこだわった施設と細やかなアイデアを実践し高品質なサービスの提供を実行してまいります。

その他の事業につきましては、既存市場の基盤強化と安定的な収益が確保できるよう、企業体質転換を図るよう取り組んでまいります。

なお、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高246億1千5百万円、経常利益18億7千6百万円、当期純利益7億5千9百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,765,191		2,720,200		△ 44,990	
2 受取手形及び売掛金		1,396,361		1,829,078		432,717	
3 有価証券		—		150,602		150,602	
4 たな卸資産		2,545,498		1,522,220		△ 1,023,278	
5 繰延税金資産		99,362		109,868		10,505	
6 その他		530,088		783,731		253,643	
7 貸倒引当金		△4,543		△ 8,837		△ 4,294	
流動資産合計		7,331,959	22.3	7,106,864	20.0	△ 225,094	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※3	12,944,031		17,081,466			
減価償却累計額		4,358,965	8,585,065	4,974,192	12,107,273	3,522,208	
(2) 機械装置及び運搬具		4,685,904		4,519,668			
減価償却累計額		3,981,387	704,516	3,795,757	723,910	19,393	
(3) 土地	※3		13,263,259		13,243,301	△ 19,958	
(4) 建設仮勘定	※3		1,039,446		40,124	△ 999,321	
(5) その他		1,342,123		1,804,655			
減価償却累計額		984,173	357,949	1,125,596	679,059	321,109	
有形固定資産合計			23,950,237		26,793,669	2,843,431	
2 無形固定資産							
その他			219,974		489,947	269,973	
無形固定資産合計			219,974		489,947	269,973	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		1,199,699		876,297	△ 323,402	
(2) 繰延税金資産			57,976		25,900	△ 32,075	
(3) その他			299,313		203,958	△ 95,355	
(4) 貸倒引当金			△181,731		△ 38,696	143,035	
投資その他の資産合計			1,375,257	4.2	1,067,459	△ 307,798	
固定資産合計			25,545,469	77.6	28,351,076	2,805,607	
III 繰延資産							
社債発行費			33,666		16,833	△ 16,832	
繰延資産合計			33,666	0.1	16,833	△ 16,832	
資産合計			32,911,095	100.0	35,474,774	2,563,679	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		595,755		856,942		261,187	
2 1年内償還社債		—		125,000		125,000	
3 短期借入金	※3	1,174,613		3,823,992		2,649,379	
4 未払金		822,071		787,637		△ 34,433	
5 未払法人税等		268,423		212,228		△ 56,195	
6 賞与引当金		171,150		152,567		△ 18,582	
7 その他		488,235		379,709		△ 108,526	
流動負債合計		3,520,248	10.7	6,338,078	17.9	2,817,830	
II 固定負債							
1 社債	※3	812,500		687,500		△ 125,000	
2 長期借入金	※3 ※7	12,557,184		13,383,192		826,008	
3 退職給付引当金		54,896		14,016		△ 40,880	
4 役員退職慰労引当金		26,134		46,374		20,240	
5 その他	※4	44,384		101,608		57,224	
固定負債合計		13,495,099	41.0	14,232,691	40.1	737,592	
負債合計		17,015,347	51.7	20,570,769	58.0	3,555,422	
(少数株主持分)							
少数株主持分		183,489	0.6	204,218	0.6	20,729	
(資本の部)							
I 資本金	※5	4,271,727	13.0	4,271,727	12.0	—	
II 資本剰余金		4,766,505	14.4	4,766,505	13.4	—	
III 利益剰余金		6,642,148	20.2	5,639,156	15.9	△ 1,002,991	
IV その他有価証券評価差額金		63,359	0.2	54,091	0.2	△ 9,267	
V 自己株式	※6	△31,482	△0.1	△ 31,695	△ 0.1	△ 213	
資本合計		15,712,259	47.7	14,699,785	41.4	△ 1,012,473	
負債、少数株主持分 及び資本合計		32,911,095	100.0	35,474,774	100.0	△ 2,563,679	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			18,187,235	100.0		21,381,809	100.0	3,194,574
II 売上原価			12,424,913	68.3		15,007,010	70.2	2,581,097
売上総利益			5,762,321	31.7		6,374,798	29.8	612,476
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		326,653			519,181			
2 貸倒引当金繰入額		7,494			11,412			
3 集配費		1,432,906			1,772,371			
4 役員報酬		113,000			123,830			
5 給与手当		1,099,760			1,324,217			
6 賞与引当金繰入額		84,697			72,834			
7 退職給付引当金繰入額		69,640			5,770			
8 役員退職慰労引当金 繰入額		26,134			26,522			
9 減価償却費		166,003			217,825			
10 賃借料		179,160			211,126			
11 その他		1,269,756	4,775,207	26.3	1,425,262	5,710,354	26.7	935,147
営業利益			987,114	5.4		664,443	3.1	△ 322,670
IV 営業外収益								
1 受取利息		4,950			9,585			
2 受取配当金		14,999			9,499			
3 受取賃貸料		168,039			162,979			
4 受取手数料		39,697			40,143			
5 消費税差額		—			43,185			
6 その他		36,686	264,373	1.5	70,247	335,641	1.6	71,268
V 営業外費用								
1 支払利息		265,031			342,484			
2 賃貸不動産減価償却費		50,402			55,698			
3 その他		131,993	447,428	2.5	54,514	452,696	2.1	5,268
經常利益			804,060	4.4		547,388	2.6	△ 256,672

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	1,037			5,282				
2 貸倒引当金戻入益		15,059			1,046				
3 有価証券売却益		—	16,096	0.1	141,020	147,348	0.7		131,252
VII 特別損失									
1 固定資産除売却損	※2	27,901			33,074				
2 役員退職慰労金		6,539			5,341				
3 ポイント引当金繰入		—			35,317				
4 和解損害金		—			5,500				
5 投資有価証券売却損		12,250			—				
6 会員権評価損		11,625			2,135				
7 販売用不動産評価損		—			1,083,963				
8 その他		—	58,316	0.3	1,913	1,167,245	5.5		1,108,929
税金等調整前当期純利益又は 当期純損失(△)			761,839	4.2		△ 472,509	△ 2.2		△ 1,234,348
法人税、住民税及び事業税		448,645			372,421			△ 76,224	
法人税等調整額		△30,392	418,253	2.3	24,468	396,889	1.9	54,860	
少数株主利益			27,606	0.2		△ 23,840	△ 0.1		△ 51,447
当期純利益又は当期純損失(△)			315,980	1.7		△ 845,557	△ 4.0		△ 1,161,537

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			4,766,505		4,766,505		—
II 資本剰余金期末残高			4,766,505		4,766,505		—
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			6,473,627		6,642,148		168,521
II 利益剰余金増加高 当期純利益又は 当期純損失(△)		315,980	315,980	△ 845,557	△ 845,557	△ 1,161,537	△ 1,161,537
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		147,439		147,434		△ 5	
2 自己株式処分損		19		—		△ 19	
3 取締役賞与金		—	147,458	10,000	157,434	10,000	9,976
IV 利益剰余金期末残高			6,642,148		5,639,156		△ 1,002,992

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		761,839	△ 472,509	△ 1,234,348
減価償却費		990,922	1,196,701	205,778
有形固定資産除却損		27,901	33,074	5,173
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△11,357	△ 126,522	△ 115,164
賞与引当金の増減額(減少:△)		△10,162	△ 18,582	△ 8,419
ポイント引当金の増加額		—	43,678	43,678
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		26,134	20,240	△ 5,894
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△27,258	△ 45,682	△ 18,424
受取利息及び受取配当金		△19,949	△ 19,085	864
支払利息		265,031	342,484	77,452
為替差損(差益:△)		△3,832	△ 1,863	1,969
販売用不動産評価損		—	1,083,963	1,083,963
有価証券売却益		—	△ 32,519	△ 32,519
社債発行費償却		16,833	16,833	—
有形固定資産売却益		△1,037	△ 5,282	△ 4,245
投資有価証券売却益		—	△ 141,020	△ 141,020
投資有価証券売却損		12,250	—	△ 12,250
和解損害金		—	5,500	5,500
会員権評価損		11,625	2,135	9,489
売上債権の増減額(増加:△)		△100,986	△ 431,900	△ 330,914
たな卸資産の増減額(増加:△)		△8,884	21,810	△ 12,926
仕入債務の増減額(減少:△)		△23,034	210,343	233,378
未払消費税等の増減額(減少:△)		25,931	52,691	78,622
役員賞与の支払額		—	△ 10,000	△ 10,000
その他		181,418	△ 192,045	△ 373,464
小計		2,113,384	1,383,440	△ 729,943
利息及び配当金の受取額		19,825	15,571	△ 4,254
利息の支払額		△253,310	△ 296,821	△ 43,511
法人税等の支払額		△385,045	508,740	△ 123,694
和解損害金の支払額		—	△ 5,500	△ 5,500
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,494,854	587,950	△ 906,903
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△30,203	△ 45,803	△ 15,600
定期預金の払戻による収入		2,002	38,003	36,000
有価証券の取得による支出		—	△ 150,602	△ 150,602
有価証券の売却による収入		9,527	29,223	19,695
有形固定資産の取得による支出		△5,104,589	△ 3,929,880	1,174,709
有形固定資産の売却による収入		9,891	45,395	35,503
有形固定資産の除却に伴う支出		△ 2,307	—	2,307
営業譲受に伴う支出		△37,848	△ 350,000	△ 312,151
無形固定資産の取得による支出		△27,191	△ 46,079	△ 18,887
投資有価証券の取得による支出		△311,504	△ 281,043	30,460
投資有価証券の売却による収入		308,359	635,197	326,838
貸付けによる支出		△110,806	△ 200,100	△ 89,293
貸付金の回収による収入		20,194	201,508	181,313
投資等資産の増加額		△230,019	△ 142,519	87,500
役員保険の解約による収入		79,484	—	△ 79,484
その他		203,667	227,524	23,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,221,343	△ 3,969,175	1,252,167

科目		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,000,000	1,030,000	30,000
短期借入金の返済による支出		△600,000	△ 830,000	△ 230,000
長期借入れによる収入		5,146,008	5,300,000	153,992
長期借入金の返済による支出		△3,164,276	△ 2,124,613	1,039,663
社債の発行による収入		949,500	—	△ 949,500
社債の償還による支出		△62,500	△ 125,000	△ 62,500
自己株式の取得による支出		△219	△ 213	5
少数株主からの払込による収入		—	34,800	34,800
親会社による配当金の支払額		△147,238	△ 150,040	△ 2,802
少数株主への配当金の支払額		—	△ 2,850	△ 2,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,121,274	3,132,082	10,808
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		15,035	1,863	△ 13,172
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△590,178	△ 247,280	342,898
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,323,467	2,733,288	△ 590,178
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		—	194,488	194,488
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		2,733,288	2,680,497	△ 52,791

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、連結子会社は4社(㈱エス・ビー・エム、万葉倶楽部㈱、ケイジェイイメージング㈱、サンミ倶楽部㈱)であります。</p> <p>当連結会計年度から従来連結子会社であった㈱エス・ビー・エムは経営合理化に伴い当社と合併したため連結子会社は1社減少しました。</p> <p>しかし、同社の事業のうちビルメン事業を分社し改めて㈱エス・ビー・エムを設立し連結の範囲に含めたため、連結子会社は1社増加しております。</p> <p>非連結子会社4社(日本システム㈱、(有)レインボー等)は、小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社のうち、連結子会社は7社(㈱エス・ビー・エム、万葉倶楽部㈱、ケイジェイイメージング㈱、サンミ倶楽部㈱、N J総合サービス(有)、ぐるめ倶楽部㈱、万葉倶楽部スタッフサービス(有))であります。</p> <p>当連結会計期間からN J総合サービス(有)(新設会社)と万葉倶楽部スタッフサービス(有)(新設会社)を連結子会社に含めております。また、従来非連結子会社であったぐるめ倶楽部㈱が売上金額等の増加に伴い重要な影響を及ぼしているため、当連結会計期間から連結子会社に含めることとしました。</p> <p>非連結子会社3社(日本システム㈱、イー配線㈱等)は小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社4社及び関連会社1社(㈱日本システム研究所)については、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社3社及び関連会社1社(㈱日本システム研究所)については、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>ただし、連結子会社のうち、サンミ倶楽部㈱の決算日は、8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>ただし、連結子法人等のうち、サンミ倶楽部㈱の決算日は、8月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、万葉倶楽部スタッフサービス(有)の決算日は、5月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)										
	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法 但し、店頭商品については売価還元法による原価法を採用しております。</p> <p>製品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5年～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15年～47年	機械装置及び運搬具	6年	その他	5年～10年	自社利用のソフトウェア	5年	営業権	5年	<p>その他有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>
建物及び構築物	15年～47年											
機械装置及び運搬具	6年											
その他	5年～10年											
自社利用のソフトウェア	5年											
営業権	5年											
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法												
(3) 重要な引当金の計上基準												

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計期間末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を流動負債の「その他」へ計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ及び原油価格スワップ ヘッジ対象…借入金の金利及び原油価格変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関し、金利スワップについては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。また、原油価格スワップについては、価格変動リスクを受ける原油の実需の範囲で取引を行っており、原油の価格変動リスクを管理することを目的としております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ及び原油価格スワップ ヘッジ対象…借入金の金利及び原油価格変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関し、金利スワップについては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。また、原油価格スワップについては、価格変動リスクを受ける原油の実需の範囲で取引を行っており、原油の価格変動リスクを管理することを目的としております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、原油価格スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップは、特例処理を満たすものについては、有効性の評価を省略しています。また、特例処理を満たしていない金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、原油価格スワップについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に内規の整備を行ったこと、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更により、過年度相当分は3年間で均等額を引当計上することとし、当連結会計年度相当分とあわせ販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比べ、営業利益並びに経常利益は26,134千円少なく、税金等調整前当期純利益も同額少なく計上されております。</p> <p>なお、連結子会社においては、会社設立後日が浅く役員退職慰労金期末要支給額に重要性がないこと、及び、役員退職慰労金規程が整備されていないことから、役員退職慰労引当金は計上されております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>_____</p>	<p>(ポイント引当金) 連結会計年度まで、連結子会社万葉倶楽部(株)の会員のポイント使用による売上値引については、使用された期に売上高から控除していましたが、当連結会計年度にポイントの管理体制が整備され、ポイントの未使用残高が見積もれるようになったことから、当連結会計年度より未使用残のうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上しております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ8,360千円減少し、税金等調整前中間純損失は43,678千円多く計上されております。</p> <p>(外形標準課税制度) 「地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が 千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が31,299千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 121,909千円</p> <p>2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">日本システム㈱ 51,600千円</p> <p style="padding-left: 2em;">ぐるめ倶楽部㈱ 100,000千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 6,336,648千円</p> <p style="padding-left: 2em;">土地 7,435,485</p> <p style="padding-left: 2em;">建設仮勘定 1,000,000</p> <p style="padding-left: 2em;">合計 14,772,134</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 2em;">短期借入金 959,081千円</p> <p style="padding-left: 2em;">長期借入金 11,656,048</p> <p style="padding-left: 2em;">社債 937,500</p> <p style="padding-left: 2em;">合計 13,552,629</p> <p>※4 固定負債のその他には、連結調整勘定が2,329千円含まれております。</p> <p>※5 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 7,403,422株</p> <p>※6 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 2em;">連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 31,706株</p> <p>7 連結子会社(万葉倶楽部㈱)は、みなとみらい21地区に建設中の温泉施設の設備資金の調達のため、10金融機関とシンジケートローン及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。なお、これらの契約につきましては、財務制限条項が付されております。</p> <p style="padding-left: 2em;">シンジケートローン及び 貸出コミットメントの総額 8,000,000千円</p> <p style="padding-left: 2em;">借入実行残高 3,700,000</p> <p style="padding-left: 2em;">差引額 4,300,000</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 23,909千円</p> <p>2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">日本システム㈱ 41,600千円</p> <p>※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 9,283,341千円</p> <p style="padding-left: 2em;">土地 7,620,942</p> <p style="padding-left: 2em;">合計 16,904,283</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 2em;">短期借入金 3,505,076千円</p> <p style="padding-left: 2em;">長期借入金 13,383,192</p> <p style="padding-left: 2em;">社債 812,500</p> <p style="padding-left: 2em;">合計 17,700,768</p> <p>※4 固定負債のその他には、連結調整勘定が27,047千円含まれております。</p> <p>※5 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 7,403,422株</p> <p>※6 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 2em;">連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">普通株式 31,946株</p> <p>7 連結子会社(万葉倶楽部㈱)は、みなとみらい21地区に建設した温泉施設の設備資金の調達のため、10金融機関とシンジケートローン及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりであります。なお、これらの契約につきましては、財務制限条項が付されております。</p> <p style="padding-left: 2em;">シンジケートローン及び 貸出コミットメントの借入実 行残高 8,000,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,037 千円	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 土地 5,069 千円 その他「工具、器具及び備品」 212 合計 5,282
※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除売却損 建物及び構築物 7,569 千円 機械装置及び運搬具 16,305 その他 4,026 合計 27,901	※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除売却損 建物及び構築物 8,000 千円 機械装置及び運搬具 23,110 その他 2,083 合計 33,194

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年9月30日)</div> 現金及び預金勘定 2,765,191千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△31,903千円</u> 現金及び現金同等物 2,733,288千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年9月30日)</div> 現金及び預金勘定 2,720,200千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△39,703千円</u> 現金及び現金同等物 2,680,497千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	総合写真事業 (千円)	温泉事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,864,857	5,705,642	616,736	18,187,235	—	18,187,235
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,052	413	4,853	8,320	(8,320)	—
計	11,867,909	5,706,055	621,590	18,195,555	(8,320)	18,187,235
営業費用	11,006,187	5,237,677	548,754	16,792,619	407,501	17,200,120
営業利益	861,721	468,378	72,835	1,402,936	(415,821)	987,114
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	8,775,063	16,059,576	2,300,078	27,134,719	5,776,376	32,911,095
減価償却費	408,720	523,176	1,279	933,176	57,141	990,318
資本的支出	291,551	4,762,180	2,306	5,056,038	9,028	5,065,066

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

(1) 総合写真事業……写真の現像、撮影、販売、フィルム等写真用品の販売、写真の感光材料の販売

(2) 温泉事業……温泉施設の経営

(3) その他事業……不動産販売、ビル管理(なお、不動産販売は当連結会計年度の売上実績はありません。)

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は426,668千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,773,515千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	総合写真事業 (千円)	温泉事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,188,770	7,570,569	622,468	21,381,809	—	21,381,809
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,443	297	8,673	11,414	(11,414)	—
計	13,191,214	7,570,866	631,142	21,393,223	(11,414)	21,381,809
営業費用	12,746,933	7,188,877	569,865	20,505,676	211,689	20,717,365
営業利益	444,280	381,989	61,277	887,547	(223,103)	664,444
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	8,981,646	19,745,368	1,269,106	29,996,121	5,478,652	35,474,774
減価償却費	448,275	693,392	1,265	1,142,934	52,577	1,195,511
資本的支出	288,064	3,576,252	—	3,864,316	14,214	3,878,531

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

(1) 総合写真事業……写真の現像、撮影、販売、フィルム等写真用品の販売、写真の感光材料の販売

(2) 温泉事業……温泉施設の経営

(3) その他事業……不動産販売、ビル管理(なお、不動産販売は当連結会計年度の売上実績はありません。)

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は227,095千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係わる費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,480,416千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

海外には支店等がありませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

海外には支店等がありませんので該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

海外には販売しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

海外には販売しておりませんので該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	952,626	40,552	993,178	取得価額相当額	996,475	66,482	1,062,958
減価償却累計額相当額	629,396	19,428	648,824	減価償却累計額相当額	704,055	32,583	736,638
期末残高相当額	323,230	21,123	344,354	期末残高相当額	292,420	33,899	326,319
なお、取得価額相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			166,368千円	1年以内			123,270千円
1年超			177,985千円	1年超			203,048千円
合計			344,354千円	合計			326,319千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 (減価償却費相当額)			169,814千円	支払リース料 (減価償却費相当額)			170,265千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。			

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	増田 茂	—	—	印刷業	—	—	—	営業取引	7,278	買掛金	475
役員 及 び そ の 近 親 者 が 議 決 権 の 半 数 を 有 し て い る 会 社	(株)アクト 企画室	静岡県 熱海市	10,000	広告業	—	—	—	営業取引	54,814	買掛金	2,415

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

仕入価格の決定方法は一般の取引先と同様であります。

2 上記の取引金額は消費税等抜きで、債務残高は、消費税等込みの金額で表示しております。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	増田 茂	—	—	印刷業	—	—	—	営業取引	4,847	買掛金	160
役員 及 び そ の 近 親 者 が 議 決 権 の 半 数 を 有 し て い る 会 社	(株)アクト 企画室	静岡県 熱海市	10,000	広告業	—	—	—	営業取引	31,193	買掛金	2,029

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

仕入価格の決定方法は一般の取引先と同様であります。

2 上記の取引金額は消費税等抜きで、債務残高は、消費税等込みの金額で表示しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,667千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,896千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,311千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,027千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">102,903千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,312千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">100,591千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,228千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">99,362千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">75,158千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">38,229千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,959千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,312千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,185千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">231,845千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△54,830千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">177,014千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△43,114千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△90,852千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△133,966千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">43,047千円</td></tr> </table>	賞与引当金	69,667千円	未払社会保険料	7,896千円	未払事業税	17,311千円	その他	8,027千円	繰延税金資産小計	102,903千円	評価性引当額	△2,312千円	繰延税金資産合計	100,591千円	繰延税金負債合計	△1,228千円	繰延税金資産(流動)の純額	99,362千円	貸倒引当金	75,158千円	会員権評価損	38,229千円	退職給付引当金	31,959千円	投資有価証券評価損	20,312千円	その他	66,185千円	繰延税金資産小計	231,845千円	評価性引当額	△54,830千円	繰延税金資産合計	177,014千円	その他有価証券評価差額金	△43,114千円	固定資産圧縮積立金	△90,852千円	繰延税金負債合計	△133,966千円	繰延税金資産(固定)の純額	43,047千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">62,018千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,300千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">18,093千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,575千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,048千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">112,036千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,843千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">110,193千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,053千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">109,139千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">438,788千円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">40,192千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62,864千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,505千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">34,733千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82,826千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">681,912千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△545,478千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">136,434千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△36,818千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△84,517千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△121,335千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">15,098千円</td></tr> </table>	賞与引当金	62,018千円	未払社会保険料	7,300千円	ポイント引当金	18,093千円	未払事業税	21,575千円	その他	3,048千円	繰延税金資産小計	112,036千円	評価性引当額	△1,843千円	繰延税金資産合計	110,193千円	繰延税金負債合計	△1,053千円	繰延税金資産(流動)の純額	109,139千円	販売用不動産評価損	438,788千円	連結子会社の繰越欠損金	40,192千円	貸倒引当金	62,864千円	退職給付引当金	22,505千円	会員権評価損	34,733千円	その他	82,826千円	繰延税金資産小計	681,912千円	評価性引当額	△545,478千円	繰延税金資産合計	136,434千円	その他有価証券評価差額金	△36,818千円	固定資産圧縮積立金	△84,517千円	繰延税金負債合計	△121,335千円	繰延税金資産(固定)の純額	15,098千円
賞与引当金	69,667千円																																																																																								
未払社会保険料	7,896千円																																																																																								
未払事業税	17,311千円																																																																																								
その他	8,027千円																																																																																								
繰延税金資産小計	102,903千円																																																																																								
評価性引当額	△2,312千円																																																																																								
繰延税金資産合計	100,591千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△1,228千円																																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	99,362千円																																																																																								
貸倒引当金	75,158千円																																																																																								
会員権評価損	38,229千円																																																																																								
退職給付引当金	31,959千円																																																																																								
投資有価証券評価損	20,312千円																																																																																								
その他	66,185千円																																																																																								
繰延税金資産小計	231,845千円																																																																																								
評価性引当額	△54,830千円																																																																																								
繰延税金資産合計	177,014千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△43,114千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△90,852千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△133,966千円																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	43,047千円																																																																																								
賞与引当金	62,018千円																																																																																								
未払社会保険料	7,300千円																																																																																								
ポイント引当金	18,093千円																																																																																								
未払事業税	21,575千円																																																																																								
その他	3,048千円																																																																																								
繰延税金資産小計	112,036千円																																																																																								
評価性引当額	△1,843千円																																																																																								
繰延税金資産合計	110,193千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△1,053千円																																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	109,139千円																																																																																								
販売用不動産評価損	438,788千円																																																																																								
連結子会社の繰越欠損金	40,192千円																																																																																								
貸倒引当金	62,864千円																																																																																								
退職給付引当金	22,505千円																																																																																								
会員権評価損	34,733千円																																																																																								
その他	82,826千円																																																																																								
繰延税金資産小計	681,912千円																																																																																								
評価性引当額	△545,478千円																																																																																								
繰延税金資産合計	136,434千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△36,818千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△84,517千円																																																																																								
繰延税金負債合計	△121,335千円																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	15,098千円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">12.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		住民税均等割額	12.1%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">13.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">111.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">84.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	△40.5%	(調整)		住民税均等割額	13.5%	評価性引当額の増加	111.6%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.0%																																																																		
法定実効税率	41.9%																																																																																								
(調整)																																																																																									
住民税均等割額	12.1%																																																																																								
その他	0.9%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%																																																																																								
法定実効税率	△40.5%																																																																																								
(調整)																																																																																									
住民税均等割額	13.5%																																																																																								
評価性引当額の増加	111.6%																																																																																								
その他	△0.6%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.0%																																																																																								

有価証券関係

前連結会計年度(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 株式	106,547	244,635	138,087
② 債券	—	—	—
③ その他	112,000	196,166	84,166
小計	218,547	440,801	222,253
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 株式	566,692	452,503	△114,189
② 債券	—	—	—
③ その他	100,000	98,410	△1,590
小計	666,692	550,913	△115,779
合計	885,240	991,714	106,474

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	81,215

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
① 債券		
その他	309	—
② その他	—	202,000
合計	309	202,000

当連結会計年度(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	214,711	352,987	138,276
② 債券	—	—	—
③ その他	10,000	12,338	2,338
小計	224,711	365,325	140,614
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	355,240	288,749	△ 66,490
② 債券	—	—	—
③ その他	100,000	99,430	△ 570
小計	455,240	388,179	△ 67,060
合計	679,951	753,505	73,553

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
243,020	141,020	—

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	81,215

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
① 債券		
その他	309	—
② その他	—	260,602
合計	309	260,602

デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

1 取引の状況に関する事項

当社は、デリバティブ取引に関し、金利スワップ、通貨オプション取引及び原油価格スワップ取引を行っております。いずれもヘッジ目的として行っており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行に伴うリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引の執行及び管理は、管理本部で行っております。なお、取引に関する管理規程は、現状の取引量が少ないため特に設けておりませんが、契約の締結に際しては、取締役会又は管理本部担当役員及び社長の決裁稟議を経て実施しております。

なお、連結子会社のリスク管理体制は親会社に準じて行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

1 取引の状況に関する事項

当社は、デリバティブ取引に関し、金利スワップ取引及び原油価格スワップ取引を行っております。いずれもヘッジ目的として行っており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行に伴うリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引の執行及び管理は、管理本部で行っております。なお、取引に関する管理規程は、現状の取引量が少ないため特に設けておりませんが、契約の締結に際しては、取締役会又は管理本部担当役員及び社長の決裁稟議を経て実施しております。

なお、連結子会社のリスク管理体制は親会社に準じて行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の企業集団は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、適格退職年金制度は昭和42年4月に設立し、第32期(平成3年10月)より退職給与の100%について適用いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の企業集団は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、適格退職年金制度は昭和42年4月に設立し、第32期(平成3年10月)より退職給与の100%について適用いたしました。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																				
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△563,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">511,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結貸借対照表純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△51,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△54,896千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△563,199千円	年金資産残高	511,326千円	連結貸借対照表純額	△51,873千円	前払年金費用	3,022千円	退職給付引当金	△54,896千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△611,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">606,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結貸借対照表純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△14,016千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△611,170千円	年金資産残高	606,459千円	連結貸借対照表純額	△4,710千円	前払年金費用	9,305千円	退職給付引当金	△14,016千円
退職給付債務	△563,199千円																				
年金資産残高	511,326千円																				
連結貸借対照表純額	△51,873千円																				
前払年金費用	3,022千円																				
退職給付引当金	△54,896千円																				
退職給付債務	△611,170千円																				
年金資産残高	606,459千円																				
連結貸借対照表純額	△4,710千円																				
前払年金費用	9,305千円																				
退職給付引当金	△14,016千円																				
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">44,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44,275千円</td> </tr> </table>	勤務費用	44,275千円	退職給付費用合計	44,275千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">20,995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">20,995千円</td> </tr> </table>	勤務費用	20,995千円	退職給付費用合計	20,995千円												
勤務費用	44,275千円																				
退職給付費用合計	44,275千円																				
勤務費用	20,995千円																				
退職給付費用合計	20,995千円																				
<p>4 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>4 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																				

1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	2,130円07銭	1,994円14銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	41円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式がな いため記載していません。	△114円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式がな いため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(千円)	315,980	△ 845,557
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円) 利益処分による取締役賞与金	10,000	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	305,980	△ 845,557
普通株式の期中平均株式数(株)	7,371,876	7,371,612

重要な後発事象

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>日本ジャンボ(株)は、平成16年11月26日の取締役会において、首都圏の営業基盤の強化のため営業の譲受けを決議し、同日契約を締結いたしました。</p> <p>営業の譲受けに関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業の譲受け先の名称 株式会社東京発色</p> <p>(2) 営業の譲受けの日 平成16年12月16日</p> <p>(3) 譲り受ける営業の内容 営業・生産部門のすべて</p> <p>(4) 譲受け財産 営業権、固定資産のみ取得し、その他の資産、負債は引継ぎません</p> <p>(5) 譲受けの価格 営業権350,000千円、固定資産10,000千円</p>	<p>当社は、平成17年10月26日の取締役会において、九州地区及び関東圏の営業基盤の強化のため営業の譲受けを決議し、同日契約を締結しました。</p> <p>営業の譲受けに関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業の譲受け先の名称 有限会社五十鈴産業</p> <p>(2) 営業の譲受けの日 平成17年11月1日</p> <p>(3) 譲り受ける営業の内容 営業部門のすべて</p> <p>(4) 譲受け財産 営業権、売掛債権、商品製品在庫、資産(処理機材等)</p> <p>(5) 譲受けの価格 営業権39,000千円、売掛債権380,000千円 商品製品在庫34,000千円、資産等700千円</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
総合写真事業	11,414,324	106.7
合計	11,414,324	106.7

- (注) 1 上記の金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の企業集団は、受注生産は行っておりませんので該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
総合写真事業	13,188,770	111.2
温泉事業	7,570,569	132.7
その他事業	622,468	100.9
合計	21,381,809	117.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成17年9月期 個別財務諸表の概要

平成17年11月24日

会社名 日本ジャンボ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9677 本社所在都道府県 静岡県
 (URL http://www.jumbo.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村松 潔
 問合せ責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 柳川 源三
 TEL (0465)60-2500

決算取締役会開催日 平成17年11月24日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 平成17年12月21日 定時株主総会開始日 平成17年12月20日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年9月期の業績(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	10,230	(5.1)	226	(△29.8)	444	(△9.3)
16年9月期	9,733	(28.3)	322	(9.5)	490	(6.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年9月期	△792 (—)	△107 51	—	△5.4	2.6	4.3
16年9月期	176 (12.7)	22 57	—	1.2	2.9	5.0

(注) ① 期中平均株式数 17年9月期 7,371,612株 16年9月期 7,371,876株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当額
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年9月期	20	00	0	00	147	—	1.0
16年9月期	20	00	0	00	147	88.6	1.0

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月期	16,734	14,206	84.9	1,927	16
16年9月期	17,397	15,165	87.2	2,055	94

(注) ① 期末発行済株式数 17年9月期 7,403,422株 16年9月期 7,403,422株
 ② 期末自己株式数 17年9月期 31,946株 16年9月期 31,706株

2. 18年9月期の業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	6,183	212	78	—	—	—	—
通期	11,170	257	96	—	—	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円15銭

※当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び判定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、決算短信(連結)添付資料7頁を参照してください。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,898,423		1,723,536		△ 174,887	
2 受取手形		28,215		39,939		11,724	
3 売掛金	※ 4	1,026,911		1,282,408		255,496	
4 有価証券		—		150,602		150,602	
5 商品		143,242		107,455		△ 35,786	
6 製品		11,658		10,924		△ 734	
7 原材料		95,325		112,948		17,623	
8 貯蔵品		20,634		35,133		14,498	
9 販売用不動産		2,167,463		1,083,499		△ 1,083,963	
10 前払費用		7,531		7,893		361	
11 繰延税金資産		60,069		56,449		△ 3,619	
12 関係会社短期貸付金		110,000		409,204		299,204	
13 未収入金		142,601		152,258		9,656	
14 その他		17,447		24,517		7,069	
15 貸倒引当金		△ 3,830		△ 4,699		△ 868	
流動資産合計		5,725,694	33.0	5,192,071	31.0	△ 533,623	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※ 2	4,682,568		4,657,512			
減価償却累計額		2,682,479	2,000,089	2,788,811	1,868,700	△ 131,388	
(2) 構築物		254,017		245,739			
減価償却累計額		177,096	76,921	174,308	71,431	△ 5,489	
(3) 機械及び装置		4,438,737		4,196,412			
減価償却累計額		3,870,840	567,897	3,654,538	541,874	△ 26,022	
(4) 車両及び運搬具		23,729		33,494			
減価償却累計額		19,635	4,093	24,287	9,206	5,113	
(5) 工具、器具及び備品		351,270		360,153			
減価償却累計額		302,047	49,222	307,703	52,449	3,226	
(6) 土地	※ 2	6,098,351		6,077,109		△ 21,241	
(7) 建設仮勘定		—		15,263		15,263	
有形固定資産合計		8,796,574	50.5	8,636,034	51.6	△ 160,539	
2 無形固定資産							
(1) 営業権		59,693		318,821		259,128	
(2) ソフトウェア		53,629		43,521		△ 10,108	
(3) 電話加入権		17,739		19,739		2,000	
(4) その他		3,362		2,713		△ 649	
無形固定資産合計		134,424	0.8	384,795	2.3	250,371	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,071,100		845,227		△ 225,872	
(2) 関係会社株式		348,451		348,451		0	
(3) 出資金		611		601		△ 10	
(4) 関係会社長期貸付金		1,322,500		1,230,000		92,500	
(5) 長期前払費用		516		2,476		1,960	
(6) 会員権		43,460		19,983		△ 23,476	
(7) その他	※4	129,576		108,245		△ 21,331	
(8) 貸倒引当金		△175,842		△ 33,696		142,145	
投資その他の資産合計		2,740,373	15.7	2,521,288	15.1	219,085	
固定資産合計		11,671,372	67.0	11,542,119	69.0	129,253	
資産合計		17,397,066	100.0	16,734,190	100.0	△ 662,876	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		250,496		316,076		65,579	
2 短期借入金	※2	—		100,000		100,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金		100,625		—		△ 100,625	
4 未払金		389,123		717,834		328,710	
5 未払費用		14,367		12,795		△ 1,571	
6 未払法人税等		190,850		153,205		△ 37,645	
7 未払消費税等		46,019		—		△ 46,019	
8 預り金		15,046		17,312		2,266	
9 前受収益		8,948		6,802		△ 2,145	
10 賞与引当金		105,971		84,322		△ 21,649	
11 その他		369		15,907		15,537	
流動負債合計		1,121,819	6.4	1,424,256	8.5	302,437	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,000,000		1,000,000		—	
2 退職給付引当金		43,362		—		△ 43,362	
3 役員退職慰労引当金		26,134		46,374		20,240	
4 受入保証金	※4	25,812		31,864		6,052	
5 繰延税金負債		14,119		14,786		666	
6 その他		—		10,845		10,845	
固定負債合計		1,109,427	6.4	1,103,869	6.6	△ 5,558	
負債合計		2,231,246	12.8	2,528,125	15.1	296,878	
(資本の部)							
I 資本金	※1	4,271,727	24.6	4,271,727	25.5	—	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		4,766,505		4,766,505		—	
資本剰余金合計		4,766,505	27.4	4,766,505	28.5	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		175,285		175,285		—	
2 任意積立金							
(1) 圧縮積立金		143,849		130,599		△ 13,249	
(2) 別途積立金		4,608,000		4,608,000		—	
3 当期末処分利益		1,169,412		232,663		△ 936,748	
利益剰余金合計		6,096,546	35.0	5,146,548	30.8	△ 949,997	
IV その他有価証券評価差額金	※5	62,522	0.4	52,979	0.3	△ 9,543	
V 自己株式	※6	△31,482	△0.2	△ 31,695	△ 0.2	△ 213	
資本合計		15,165,819	87.2	14,206,064	84.9	△ 959,754	
負債及び資本合計		17,397,066	100.0	16,734,190	100.0	△ 662,876	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	※1							
1 製品売上高		8,345,611			8,909,457			
2 商品売上高		1,388,230	9,733,842	100.0	1,320,552	10,230,009	100.0	496,166
II 売上原価								
(1) 製品売上原価								
1 期首製品たな卸高		15,103			11,658			
2 合併による製品受入高		7,005			—			
3 当期製品製造原価		4,688,952			4,852,212			
合計		4,711,060			4,863,871			
4 期末製品たな卸高		11,658			10,924			
製品売上原価		4,699,402			4,852,947			
(2) 商品売上原価								
1 期首商品たな卸高		142,001			143,242			
2 合併による商品受入高		5,568			—			
3 当期商品仕入高		1,083,333			1,013,138			
合計		1,230,902			1,156,380			
4 期末商品たな卸高		143,242			107,455			
商品売上原価		1,087,660	5,787,063	59.5	1,048,924	5,901,872	57.7	114,808
売上総利益			3,946,778	40.5		4,328,137	42.3	381,358
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		148,963			145,179			
2 集配費		1,264,260			750,912			
3 レンタルソフト費		29,446			30,585			
4 貸倒引当金繰入額		7,660			4,350			
5 役員報酬		86,058			84,808			
6 給与手当		855,852			612,624			
7 賞与		59,945			59,766			
8 賞与引当金繰入額		71,100			56,170			
9 退職給付引当金繰入額		65,363			2,131			
10 役員退職慰労引当金繰入額		26,134			26,522			
11 法定福利費		123,652			130,849			
12 減価償却費		119,258			173,854			
13 賃借料		114,084			84,838			
14 支払手数料		61,159			64,711			
15 その他		591,729	3,624,669	37.2	1,874,636	4,101,942	40.1	477,273
営業利益			322,109	3.3		226,194	2.2	△ 95,915

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
IV 営業外収益	※1							
1 受取利息		24,203			24,495			
2 有価証券利息		1,916			7,536			
3 受取配当金		34,578			29,262			
4 受取賃貸料		96,111			113,218			
5 受取手数料		62,973			72,297			
6 為替差益		3,832			1,031			
7 その他		20,090	243,706	2.5	39,676	287,518	2.8	43,812
V 営業外費用								
1 支払利息		18,834			18,810			
2 賃貸不動産減価償却費		43,288			48,703			
3 その他		13,365	75,488	0.8	1,343	68,857	0.7	△ 6,631
経常利益			490,327	5.0		444,854	4.3	△ 45,472
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		—			5,069			
2 貸倒引当金戻入益		15,000			888			
3 投資有価証券売却益		—	15,000	0.2	141,020	146,977	1.5	131,977
VII 特別損失								
1 固定資産除売却損	※2	22,644			29,462			
2 役員退職慰労金		6,539			—			
3 投資有価証券売却損		12,250			—			
4 販売用不動産評価損		—			1,083,963			
5 会員権評価損		11,625	53,059	0.6	2,135	1,115,561	10.9	1,062,503
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			452,267	4.6		△ 523,729	△ 5.1	△ 975,997
法人税、住民税 及び事業税		272,889			258,057			
法人税等調整額		3,002	275,891	2.8	10,776	268,834	2.6	△ 7,057
当期純利益又は 当期純損失(△)			176,376	1.8		△ 792,563	△ 7.7	△ 968,939
前期繰越利益			728,346			1,025,227		296,880
自己株式処分損			19			—		
合併引継未処分利益			264,708			—		
当期末処分利益			1,169,412			232,663		△ 936,748

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月期)		当事業年度 (平成17年9月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			1,169,412		232,663		△ 936,748
II 任意積立金取崩額							
圧縮積立金取崩額		13,249	13,249	6,329	6,329		△ 6,919
合計			1,182,661		238,993		△ 943,668
III 利益処分数額							
配当金		147,434		147,429			
取締役賞与金		10,000	157,434	—	147,429		△ 10,004
IV 次期繰越利益			1,025,227		91,563		△ 933,663

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	① 満期保有目的の債券 償却原価法 ② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ③ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 満期保有目的の債券 同左 ② 子会社株式及び関連会社株式 同左 ③ その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 ただし、店頭商品については売価還元法による原価法を採用しております。 (2) 製品 総平均法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法 (5) 販売用不動産 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 貯蔵品 同左 (5) 販売用不動産 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 機械及び装置 6年 (2) 無形固定資産 定額法 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 営業権 5年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関し、金利スワップについては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度に内規の整備を行ったこと、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の内任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>この変更により、過年度相当分は3年間で均等額を引当計上することとし、当事業年度相当分とあわせ販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比べ、営業利益並びに経常利益は26,134千円少なく、税引前当期純利益も同額少なく計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
<p>※1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 16,390,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 7,403,422株</p>	<p>※1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 16,390,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 7,403,422株</p>
<p>※2 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">建物 158,083千円</p> <p style="text-align: right;">土地 527,340</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">合計 685,424</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">一年以内返済予定 100,625千円</p> <p style="text-align: right;">長期借入金</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">合計 100,625</p>	<p>※2 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">建物 145,997千円</p> <p style="text-align: right;">土地 522,498</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">合計 668,496</p> <p>上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 100,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">合計 100,000</p>
<p>3 他社の金融機関からの借入れ及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">万葉倶楽部(株) 3,700,000千円</p> <p style="text-align: right;">日本システム(株) 51,600</p> <p style="text-align: right;">ケイジェイ 91,693</p> <p style="text-align: right;">イメージング(株)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">合計 3,843,293</p>	<p>3 他社の金融機関からの借入れ及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">万葉倶楽部(株) 8,000,000千円</p> <p style="text-align: right;">日本システム(株) 41,600</p> <p style="text-align: right;">ケイジェイ 36,999</p> <p style="text-align: right;">イメージング(株)</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">合計 8,078,599</p>
<p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 124,087千円</p> <p style="text-align: right;">投資その他の資産「その他」 51,716</p>	<p>※4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 503,096千円</p>
<p>※5 配当制限に係る注記</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">62,522千円</p>	<p>※5 配当制限に係る注記</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">52,979千円</p>
<p>※6 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 31,706株</p>	<p>※6 自己株式の保有数</p> <p>当社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 31,946株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 各科目には関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。 売上高 1,537,893千円 受取手数料 43,106 受取賃貸料 6,448 受取利息 24,126 受取配当金 19,600	※1 各科目には関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。 売上高 1,045,322千円 受取手数料 57,325 受取賃貸料 8,055 受取利息 24,410 受取配当金 19,800
※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除売却損 建物 2,788千円 構築物 21 機械及び装置 15,909 車両及び運搬具 175 工具、器具及び備品 1,442 その他 2,307 合計 22,644	※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除売却損 建物 5,398千円 構築物 620 機械及び装置 22,705 工具、器具及び備品 738 合計 29,462

リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び装置	その他	合計		機械及び装置	その他	合計
取得価額相当額	823,248千円	4,213千円	827,461千円	取得価額相当額	850,303千円	4,213千円	854,517千円
減価償却累計額相当額	567,400千円	1,465千円	568,865千円	減価償却累計額相当額	641,495千円	2,564千円	644,060千円
期末残高相当額	255,847千円	2,748千円	258,595千円	期末残高相当額	208,808千円	1,648千円	210,457千円
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		136,355千円		1年以内		84,827千円
	1年超		122,240		1年超		125,630
	合計		258,595		合計		210,457
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		138,307千円		支払リース料		145,466千円
(減価償却費相当額)				(減価償却費相当額)			
④ 減価償却費相当額の算出方法				④ 減価償却費相当額の算出方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

有価証券関係

前事業年度(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42,897千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,069千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">38,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">72,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">172,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△53,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,254千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△42,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△90,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△133,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,119千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	42,897千円	その他	17,171千円	繰延税金資産合計	60,069千円	投資有価証券評価損	20,312千円	会員権評価損	38,229千円	貸倒引当金	72,731千円	退職給付引当金	28,132千円	その他	12,992千円	繰延税金資産小計	172,398千円	評価性引当額	△53,143千円	繰延税金資産合計	119,254千円	その他有価証券評価差額金	△42,522千円	固定資産圧縮積立金	△90,852千円	繰延税金負債合計	△133,374千円	繰延税金負債の純額	△14,119千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">34,133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,897千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,141千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">438,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">20,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">34,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">60,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">585,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">480,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,762千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△36,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△84,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△120,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,786千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	34,133千円	未払事業税	17,897千円	その他	4,109千円	繰延税金資産合計	56,141千円	販売用不動産評価損	438,788千円	有価証券評価損	20,312千円	会員権評価損	34,733千円	貸倒引当金	60,794千円	退職給付引当金	17,769千円	その他	13,508千円	繰延税金資産小計	585,907千円	評価性引当額	480,145千円	繰延税金資産合計	105,762千円	その他有価証券評価差額金	△36,031千円	固定資産圧縮積立金	△84,517千円	繰延税金負債合計	△120,548千円	繰延税金負債の純額	14,786千円
賞与引当金	42,897千円																																																																
その他	17,171千円																																																																
繰延税金資産合計	60,069千円																																																																
投資有価証券評価損	20,312千円																																																																
会員権評価損	38,229千円																																																																
貸倒引当金	72,731千円																																																																
退職給付引当金	28,132千円																																																																
その他	12,992千円																																																																
繰延税金資産小計	172,398千円																																																																
評価性引当額	△53,143千円																																																																
繰延税金資産合計	119,254千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△42,522千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△90,852千円																																																																
繰延税金負債合計	△133,374千円																																																																
繰延税金負債の純額	△14,119千円																																																																
賞与引当金	34,133千円																																																																
未払事業税	17,897千円																																																																
その他	4,109千円																																																																
繰延税金資産合計	56,141千円																																																																
販売用不動産評価損	438,788千円																																																																
有価証券評価損	20,312千円																																																																
会員権評価損	34,733千円																																																																
貸倒引当金	60,794千円																																																																
退職給付引当金	17,769千円																																																																
その他	13,508千円																																																																
繰延税金資産小計	585,907千円																																																																
評価性引当額	480,145千円																																																																
繰延税金資産合計	105,762千円																																																																
その他有価証券評価差額金	△36,031千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△84,517千円																																																																
繰延税金負債合計	△120,548千円																																																																
繰延税金負債の純額	14,786千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">19.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		住民税均等割額	19.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%	評価性引当額の増加	2.5%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">△40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">11.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">81.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△2.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	△40.5%	(調整)		住民税均等割額	11.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	評価性引当額の増加	81.5%	その他	△2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%																																				
法定実効税率	41.9%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割額	19.5%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%																																																																
評価性引当額の増加	2.5%																																																																
その他	△0.8%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.0%																																																																
法定実効税率	△40.5%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割額	11.0%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%																																																																
評価性引当額の増加	81.5%																																																																
その他	△2.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%																																																																

1 株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	2,055円94銭	1,927円16銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	22円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	△107円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	176,376	△792,563
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円)		—
利益処分による取締役賞与金	10,000	
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	166,376	△792,563
普通株式の期中平均株式数(株)	7,371,876	7,371,612

重要な後発事象

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>当社は、平成16年11月26日の取締役会において、首都圏の営業基盤の強化のため営業の譲受けを決議し、同日契約を締結いたしました。</p> <p>営業の譲受けに関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業の譲受け先の名称 株式会社東京発色</p> <p>(2) 営業の譲受けの日 平成16年12月16日</p> <p>(3) 譲り受ける営業の内容 営業・生産部門のすべて</p> <p>(4) 譲受け財産 営業権、固定資産のみ取得し、その他の資産、負債は引継ぎません</p> <p>(5) 譲受けの価格 営業権350,000千円、固定資産10,000千円</p>	<p>当社は、平成17年10月26日の取締役会において、九州地区及び関東圏の営業基盤の強化のため営業の譲受けを決議し、同日契約を締結いたしました。</p> <p>営業の譲受けに関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業の譲受け先の名称 有限会社五十鈴産業</p> <p>(2) 営業の譲受けの日 平成17年11月1日</p> <p>(3) 譲り受ける営業の内容 営業部門のすべて</p> <p>(4) 譲受け財産 営業権、売掛債権、商品製品在庫、資産（処理機材等）</p> <p>(5) 譲受けの価格 営業権39,000千円、売掛債権380,000千円 商品製品在庫34,000千円、資産等700千円</p>

7. 役員の変動

(平成17年12月20日付予定)

(1) 代表者の変動

退任予定代表取締役

現代表取締役 (会 長)

高橋 弘

非常勤取締役

(2) その他役員の変動

退任予定取締役

現取締役 (常務取締役管理本部長)

柳川 源三

当社相談役